



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 堀口 浩司 (TEL) (03) 3477-0206
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,468,368	△4.3	814,596	21.9	370,564	37.9
2024年3月期	11,982,152	7.6	668,316	1.6	268,685	△37.7

(注) 包括利益 2025年3月期 △433,014百万円 (- %) 2024年3月期 1,256,009百万円 (- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	119.30	—	3.8	0.3	7.1
2024年3月期	80.26	—	2.6	0.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 67,309百万円 2024年3月期 934百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	297,149,653	15,289,540	3.1	3,058.60
2024年3月期	298,689,150	15,738,530	3.4	3,202.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,089,547百万円 2024年3月期 10,265,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,794,869	4,684,413	215,896	67,199,263
2024年3月期	△2,359,045	△7,718,612	△606,258	59,504,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	163,017	62.3	1.6
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	151,785	41.9	1.6
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,260,000	△1.8	1,020,000	25.2	380,000	2.5	127.87

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の持分比率(ゆうちょ銀行約49.9%、かんぽ生命保険約49.8%)等を前提に算出しております。

(なお、当社は2025年5月15日の当社取締役会において、ゆうちょ銀行株式の株式処分信託の設定を行うことを決議し、株式信託への処分を行うことが予定されていることから、ゆうちょ銀行の持分比率を約49.9%としているものです。)

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,206,240,300株	2024年3月期	3,461,049,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	234,444,440株	2024年3月期	255,967,993株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,106,196,358株	2024年3月期	3,347,485,643株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期1,038,800株、2024年3月期1,058,700株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期1,043,699株、2024年3月期1,078,381株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	207,244	△5.6	139,262	△4.3	144,507	△11.2	311,476	97.1
2024年3月期	219,644	△14.7	145,502	△19.5	162,776	△18.2	158,023	△46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 100.28	円 銭 —
2024年3月期	47.21	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,782,271	4,964,502	85.9	1,670.54
2024年3月期	5,300,393	5,163,805	97.4	1,611.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,964,502百万円 2024年3月期 5,163,805百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績(2026年3月期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(重要な後発事象)	24

(補足説明資料)

2025年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

連結経常収益は11,468,368百万円（前期比513,784百万円減）、連結経常利益は814,596百万円（前期比146,280百万円増）、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、370,564百万円（前期比101,878百万円増）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、差出・受取利便性の向上、営業体制・営業力の強化、楽天グループ株式会社をはじめとする他企業との連携強化等を通じた荷物分野の収益拡大に加え、DXの推進や商品・サービスの見直し等を通じたオペレーションの効率化に取り組んでまいりました。

また、いわゆる物流の「2024年問題」を踏まえ、中継輸送の導入等、輸送オペレーションを見直したほか、2024年5月にはセイノーグループと業務提携契約を締結し、幹線輸送の共同運行等による輸送効率の向上に取り組んでまいりました。

このほか2025年4月、トナミホールディングス株式会社の創業家代表・経営陣及び日本郵便の共同コンソーシアムによるトナミホールディングスの株式に対する公開買付けが成立し、日本郵便の連結子会社となりました。日本郵便は、幹線輸送に強みを持つトナミホールディングスとの協業による更なる付加価値向上を目指しております。

郵便事業においては、2024年10月に郵便料金の見直しを実施しました。

なお、法令に定められた点呼業務を実施しないまま配達業務を行った事例を確認し、2025年3月に公表するとともに、全国の郵便局における点呼業務執行状況の調査を開始し、同年4月に調査結果及び再発防止策を公表したほか、総務省から、再発防止策及びユニバーサルサービスの確保等に関して、報告徴求命令を受けました。あわせて、国土交通省から、貨物自動車運送事業法に基づく特別監査を受けています。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、ゆうパケット、ゆうメールの取扱数量が増加した一方、郵便が減少したものの、料金改定による郵便収入の増加もあり、経常収益は2,088,481百万円（前期比107,972百万円増）、経常費用は引き続きコストコントロールの取り組み等を進めたものの、人件費や集配運送委託費等が増加し、経常損失は32,220百万円（前期は65,184百万円の経常損失*）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は2,080,881百万円（前期比105,310百万円増）、営業損失は38,377百万円（前期は68,838百万円の営業損失*）となりました。

(郵便局窓口事業セグメント)

郵便局窓口事業につきましては、日本郵便株式会社において、お客さまに選んでいただける事業への成長に向けて、収益力、郵便局の価値・魅力、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、地域の特性に応じた窓口営業時間の弾力的な運用の一環として、昼時間帯の窓口業務の休止を試行する郵便局を約1,400局拡大したほか、お客さまとの良好な信頼関係を構築できる人材を育成するため、窓口社員の営業支援・育成の役割を担う「コンサルティングパートナー」を郵便局へ配置しました。

また、地方公共団体事務受託の推進、地域金融機関等との連携強化、郵便局窓口と駅窓口の一体運営等に取り組みました。

加えて、各種手続きのペーパーレス化等によるお客さまの利便性の向上や働き方の変革を目的として新たなタブレット型PCの配備を開始したほか、かんぽ生命保険商品の新規申込みや保全・支払等をペーパーレスで処理可能なシステムを順次導入する等、窓口オペレーション改革の取り組みを推進しました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の郵便局窓口事業におきましては、銀行手数料、保険手数料の減少が続き、経常収益は1,010,197百万円（前期比17,695百万円減*）、経常費用は人件費が減少したものの経費が増加したことにより増加し、経常利益は24,155百万円（前期比24,913百万円減*）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便局窓口事業の営業収益は1,008,728百万円（前期比18,193百万円減*）、営業利益は23,194百万円（前期比25,359百万円減*）となりました。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、同社の子会社であるToll Holdings Pty Limitedによる豪州での収益性向上等の施策を推進するとともに、アジア域内では特に成長が見込まれる国や業種を重視した事業展開による収益拡大に取り組んだほか、コスト削減等に継続して取り組んでまいりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、フォワーディング事業の取扱量の増加等により、経常収益は512,847百万円（前期比62,824百万円増）、経常費用はフォワーディング事業の増収見合いの費用が増加したものの、経常利益は4,699百万円（前期比2,985百万円増）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は511,729百万円（前期比62,915百万円増）、営業利益（EBIT）は13,365百万円（前期比3,783百万円増）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業につきましては、日本郵便株式会社及び日本郵政不動産株式会社において、J Pタワー（商業施設名：K I T T E丸の内）をはじめとするオフィスビル、商業施設、賃貸・分譲住宅、高齢者施設等のグループ保有不動産の開発を中心に推進しており、新たに、2024年7月に「J Pタワー大阪」内の商業施設「K I T T E大阪」がグランドオープンし、賃貸住宅及び高齢者施設が竣工するなど、事業の強化・拡充に取り組みしました。

グループ外収益物件については、2026年3月竣工に向けて開発中の建物名称を「ザ・ランドマーク名古屋栄」に決定したほか、用途やエリアごとのマーケットを見極めて賃貸住宅の取得を行いました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の不動産事業におきましては、賃貸収益が増収した一方、分譲住宅の引き渡ししが前期に集中していたこともあり分譲収益が減収し、経常収益は81,670百万円（前期比19,204百万円減*）、経常費用は分譲収益に連動した販売原価の減少により減少し、経常利益は12,366百万円（前期比8,660百万円減*）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における不動産事業の営業収益は63,304百万円（前期比23,801百万円減*）、営業利益は15,139百万円（前期比9,483百万円減*）となりました。

(銀行業セグメント)

銀行業につきましては、株式会社ゆうちょ銀行において、2024年5月に公表した見直し後の中期経営計画「JPビジョン2025+（プラス）」（2024年度～2025年度）で示したとおり、「リテールビジネス」、「マーケットビジネス」及び「Σ（シグマ）ビジネス（投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネス）」というゆうちょ銀行独自の強みを活かした3つのビジネス戦略を推進するとともに、それらを支える経営基盤の強化に取り組ましました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、外債投資信託からの収益増加や国債利息・日銀預け金利息の増加等により資金利益が増加した一方、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により臨時損益は減少し、経常収益は2,521,896百万円（前期比129,790百万円減）、経常費用は人件費の減少や各種コストの削減による経費の減少等により減少し、経常利益は584,377百万円（前期比88,338百万円増）となりました。

(生命保険業セグメント)

生命保険業につきましては、株式会社かんぽ生命保険において、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力で守り続ける」という社会的使命を果たすべく、ライフステージ/世代を超えたつながりによるお客さまの維持・拡大と、持続的な「強い会社」へ向けた取組みを進めております。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、保有契約の減少等の影響及び新契約の増加に伴う短期的な費用（初年度に係る標準責任準備金の積増負担）の増加の影響があった一方、運用環境が好転したことによる順ざやの改善等により、経常収益は6,164,966百万円（前期比579,260百万円減）、経常利益は169,813百万円（前期比8,898百万円増）となりました。

※当連結会計年度より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、日本郵便株式会社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更するとともに、日本郵政不動産株式会社、J Pビルマネジメント株式会社及びJ Pプロパティー

ズ株式会社の営む事業の区分を「その他」から「不動産事業」に変更しております。前期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。日本郵便の前期比についても組替後の数値により記載しております。

(2026年3月期の見通し)

2026年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は11,260,000百万円、経常利益は1,020,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は380,000百万円（2025年3月期比9,435百万円増）を見込んでおります。ゆうちょ銀行株式の持分割合減少（61.5%→49.9%）の影響はあるものの、事業子会社3社の増益を受けて増益を予想しております。

なお、上記見通しには、アフラック・インコーポレーテッドの持分法適用による、持分法投資利益（経常収益）51,000百万円（※）を算入しております。

※ 当該持分法投資利益の金額は、同社の公表済みの決算実績及び配当実績、当社が認識した持分及びのれん相当額、並びに為替レートにより、当社が独自に算出したものであり、同社の確認を得たものではありません。また同社の業績予想を示し又はこれを示唆するものではありません。

各セグメントのセグメント利益（各報告セグメントにおける経常利益）の見通しにつきましては、以下のとおりです。

・郵便・物流事業	37,000百万円
・郵便局窓口事業	5,000百万円
・国際物流事業	2,000百万円
・不動産事業	13,000百万円
・銀行業	680,000百万円
・生命保険業	240,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便（連結）においては、銀行手数料及び保険手数料の減少等により郵便局窓口事業は減益となるものの、2024年10月に行った郵便料金の改定等により郵便・物流事業が増益になること等から親会社株主に帰属する当期純利益は46,000百万円（2025年3月期比50,200百万円増）を見込んでおります。

ゆうちょ銀行（連結）においては、株式のリスク調整オペレーション（株式のリスクアセットを抑制する目的での株式売却オペレーション）に伴う売却益の減少や営業経費の増加が見込まれる一方、国内金利の上昇に伴う日本国債への新規投資からの収益増加等を主因に、親会社株主に帰属する当期純利益は470,000百万円（2025年3月期比55,675百万円増）を見込んでおります。

かんぽ生命保険（連結）においては、順ざやの増加と標準責任準備金負担の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は136,000百万円（2025年3月期比12,527百万円増）を見込んでおります。

（２）財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,539,496百万円減の297,149,653百万円となりました。

主な要因は、現金預け金7,614,772百万円の増、その他資産505,038百万円の増、繰延税金資産476,930百万円の増の一方、貸出金4,545,660百万円の減、有価証券3,805,677百万円の減、買現先勘定1,721,362百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,090,506百万円減の281,860,113百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定3,554,335百万円の増、借入金679,425百万円の増、社債124,300百万円の増の一方、貯金2,735,472百万円の減、責任準備金1,747,260百万円の減、その他負債449,264百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比448,990百万円減の15,289,540百万円となりました。

主な要因は、非支配株主持分727,145百万円の増、繰延ヘッジ損益206,158百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金776,705百万円の減、利益剰余金613,705百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から7,695,252百万円増加し、67,199,263百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、2,794,869百万円の収入（前期は2,359,045百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、4,684,413百万円の収入（前期は7,718,612百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入等の結果、215,896百万円の収入（前期は606,258百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2026年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円（うち中間配当25円）といたします。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円（うち中間配当25円）とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,507,482	67,122,254
コールローン	2,050,000	2,165,000
買現先勘定	10,789,814	9,068,452
買入金銭債権	540,998	616,954
商品有価証券	54	224
金銭の信託	12,435,001	12,182,003
有価証券	194,744,045	190,938,367
貸出金	10,129,707	5,584,046
外国為替	181,332	134,261
その他資産	4,004,648	4,509,687
有形固定資産	3,233,511	3,259,079
建物	1,182,803	1,138,829
土地	1,721,953	1,732,855
建設仮勘定	27,779	41,638
その他の有形固定資産	300,975	345,756
無形固定資産	298,528	323,802
ソフトウェア	275,093	301,693
のれん	4,947	2,968
その他の無形固定資産	18,487	19,140
退職給付に係る資産	74,670	69,047
繰延税金資産	704,972	1,181,903
貸倒引当金	△4,841	△4,657
投資損失引当金	△775	△775
資産の部合計	298,689,150	297,149,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
貯金	190,873,061	188,137,589
売現先勘定	27,947,626	31,501,961
保険契約準備金	51,988,334	50,165,652
支払備金	373,913	314,993
責任準備金	50,512,792	48,765,531
契約者配当準備金	1,101,628	1,085,126
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,004,678
借入金	2,153,409	2,832,835
外国為替	1,273	924
社債	461,000	585,300
その他負債	4,021,478	3,572,214
賞与引当金	122,758	126,933
役員賞与引当金	1,152	1,865
退職給付に係る負債	2,054,217	2,030,847
従業員株式給付引当金	510	414
役員株式給付引当金	1,432	1,957
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	42,534
特別法上の準備金	873,799	829,930
価格変動準備金	873,799	829,930
繰延税金負債	25,815	24,474
負債の部合計	282,950,619	281,860,113
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	6,202,500	5,588,795
自己株式	△301,230	△351,225
株主資本合計	9,401,270	8,737,569
その他有価証券評価差額金	1,592,142	815,436
繰延ヘッジ損益	△773,227	△567,068
為替換算調整勘定	△75,843	△48,225
保険契約債務の割引率変動影響額	19,215	87,892
退職給付に係る調整累計額	102,126	63,942
その他の包括利益累計額合計	864,413	351,977
非支配株主持分	5,472,847	6,199,993
純資産の部合計	15,738,530	15,289,540
負債及び純資産の部合計	298,689,150	297,149,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	11,982,152	11,468,368
郵便事業収益	2,389,527	2,556,255
銀行事業収益	2,648,693	2,520,180
生命保険事業収益	6,744,165	6,161,134
その他経常収益	199,767	230,797
経常費用	11,313,835	10,653,771
業務費	8,276,204	7,830,940
人件費	2,416,440	2,437,902
減価償却費	242,690	257,445
その他経常費用	378,500	127,482
経常利益	668,316	814,596
特別利益	28,382	53,067
固定資産処分益	3,319	6,829
負ののれん発生益	—	481
特別法上の準備金戻入額	16,161	43,869
価格変動準備金戻入額	16,161	43,869
移転補償金	1,612	763
事業譲渡損戻入額	2,525	802
受取保険金	2,243	—
その他の特別利益	2,520	322
特別損失	11,770	7,795
固定資産処分損	6,400	3,481
減損損失	2,837	2,043
事業再編損	1,664	—
その他の特別損失	868	2,270
契約者配当準備金繰入額	55,899	96,990
税金等調整前当期純利益	629,029	762,878
法人税、住民税及び事業税	167,045	198,131
法人税等調整額	14,522	△34,658
法人税等合計	181,568	163,472
当期純利益	447,460	599,405
非支配株主に帰属する当期純利益	178,774	228,841
親会社株主に帰属する当期純利益	268,685	370,564

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	447,460	599,405
その他の包括利益	808,548	△1,032,419
その他有価証券評価差額金	1,493,174	△1,196,945
繰延ヘッジ損益	△648,859	123,712
為替換算調整勘定	3,149	△3,223
退職給付に係る調整額	△38,912	△40,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	84,059
包括利益	1,256,009	△433,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,810	△225,261
非支配株主に係る包括利益	643,198	△207,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	—	6,236,757	△201,307	9,535,450
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	—	6,236,757	△201,307	9,535,450
当期変動額					
剰余金の配当			△255,911		△255,911
親会社株主に帰属する当期純利益			268,685		268,685
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,211			47,211
自己株式の取得				△299,999	△299,999
自己株式の処分				87	87
自己株式の消却		△199,989		199,989	—
持分法の適用範囲の変動			105,747		105,747
利益剰余金から資本剰余金への振替		152,777	△152,777		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,256	△99,923	△134,180
当期末残高	3,500,000	—	6,202,500	△301,230	9,401,270

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	保険契約債務 の割引率変動 影響額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	893,645	△375,143	△116,148	—	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	893,645	△375,143	△116,148	—	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
当期変動額								
剰余金の配当								△255,911
親会社株主に帰属する当期純利益								268,685
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47,211
自己株式の取得								△299,999
自己株式の処分								87
自己株式の消却								—
持分法の適用範囲の変動								105,747
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698,496	△398,083	40,305	19,215	△35,576	324,356	452,185	776,542
当期変動額合計	698,496	△398,083	40,305	19,215	△35,576	324,356	452,185	642,362
当期末残高	1,592,142	△773,227	△75,843	19,215	102,126	864,413	5,472,847	15,738,530

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	—	6,202,500	△301,230	9,401,270
会計方針の変更による 累積的影響額			29		29
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,500,000	—	6,202,530	△301,230	9,401,299
当期変動額					
剰余金の配当			△157,618		△157,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			370,564		370,564
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△526,697			△526,697
自己株式の取得				△350,000	△350,000
自己株式の処分		0		21	21
自己株式の消却		△299,983		299,983	—
持分法の適用範囲の 変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		826,681	△826,681		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△613,735	△49,995	△663,730
当期末残高	3,500,000	—	5,588,795	△351,225	8,737,569

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	保険契約債務 の割引率変動 影響額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,592,142	△773,227	△75,843	19,215	102,126	864,413	5,472,847	15,738,530
会計方針の変更による 累積的影響額		△29				△29		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,592,142	△773,256	△75,843	19,215	102,126	864,383	5,472,847	15,738,530
当期変動額								
剰余金の配当								△157,618
親会社株主に帰属する 当期純利益								370,564
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△526,697
自己株式の取得								△350,000
自己株式の処分								21
自己株式の消却								—
持分法の適用範囲の 変動								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△776,705	206,188	27,617	68,676	△38,183	△512,405	727,145	214,739
当期変動額合計	△776,705	206,188	27,617	68,676	△38,183	△512,405	727,145	△448,990
当期末残高	815,436	△567,068	△48,225	87,892	63,942	351,977	6,199,993	15,289,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,029	762,878
減価償却費	242,690	257,445
減損損失	2,837	2,043
のれん償却額	2,241	2,048
持分法による投資損益(△は益)	△934	△67,309
負ののれん発生益	—	△481
支払備金の増減額(△は減少)	△36,474	△58,919
責任準備金の増減額(△は減少)	△3,005,427	△1,747,260
契約者配当準備金積立利息繰入額	137	679
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	55,899	96,990
貸倒引当金の増減(△)	△1,158	△155
投資損失引当金の増減額(△は減少)	775	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,401	4,420
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	235	765
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△157,125	△17,746
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△95
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	256	525
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,704	△8,416
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△16,161	△43,869
受取利息及び受取配当金	△880,922	△864,230
支払利息	15,084	24,979
資金運用収益	△1,397,149	△1,750,104
資金調達費用	698,339	812,186
有価証券関係損益(△)	335,057	95,952
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,178,290	△650,686
為替差損益(△は益)	△1,952,134	△444,619
固定資産処分損益(△は益)	3,019	△3,448
貸出金の純増(△)減	△1,245,258	3,793,439
貯金の純増減(△)	△1,547,818	△2,735,472
譲渡性預け金の純増(△)減	65,000	—
借用金の純増減(△)	352,300	525,200
コールローン等の純増(△)減	455,898	1,069,817
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	250,241	—
コールマネー等の純増減(△)	5,726,004	2,942,412
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	431,926	△369,120
外国為替(資産)の純増(△)減	△56,389	47,070
外国為替(負債)の純増減(△)	△138	△348
資金運用による収入	1,366,232	1,723,342
資金調達による支出	△670,306	△790,724
その他	△1,446,020	△471,942
小計	△2,964,610	2,137,244
利息及び配当金の受取額	892,621	921,175
利息の支払額	△15,301	△22,230
契約者配当金の支払額	△129,463	△114,060
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△148,773	△133,915
その他	6,481	6,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,359,045	2,794,869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△7,340,000	△7,399,999
コールローンの償還による収入	7,340,000	7,409,999
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	337,571	442,278
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	164,312	611,922
買入金銭債権の取得による支出	△19,995	△39,958
買入金銭債権の売却・償還による収入	41,682	41,787
有価証券の取得による支出	△44,988,211	△30,968,329
有価証券の売却による収入	7,868,266	4,920,288
有価証券の償還による収入	28,411,241	29,091,381
金銭の信託の増加による支出	△1,115,426	△776,490
金銭の信託の減少による収入	1,925,834	1,082,208
貸付けによる支出	△444,874	△485,228
貸付金の回収による収入	769,394	1,236,498
有形固定資産の取得による支出	△203,785	△210,079
有形固定資産の売却による収入	7,696	22,176
無形固定資産の取得による支出	△116,185	△96,188
関係会社株式の取得による支出	△4,460	△56,943
関係会社株式の売却による収入	23	6,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,395	△4,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	—
その他	△350,302	△142,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,718,612	4,684,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	116,256	245,499
借入金の返済による支出	△125,440	△113,081
社債の発行による収入	125,320	123,623
自己株式の取得による支出	△299,999	△350,000
子会社の自己株式の取得による支出	△57,289	△6,021
子会社の自己株式の処分による収入	48	53
配当金の支払額	△255,684	△157,628
非支配株主への配当金の支払額	△91,028	△93,743
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	587,842
その他	△18,441	△20,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,258	215,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,449	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,677,466	7,695,252
現金及び現金同等物の期首残高	70,181,478	59,504,011
現金及び現金同等物の期末残高	59,504,011	67,199,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「その他負債」及び「賞与引当金」に含めておりました「役員賞与引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「その他負債」4,021,545百万円及び「賞与引当金」123,843百万円は、「その他負債」4,021,478百万円、「賞与引当金」122,758百万円及び「役員賞与引当金」1,152百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」より上の「その他」及び「賞与引当金の増減額(△は減少)」に含めておりました「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「小計」より上の「その他」△1,446,019百万円及び「賞与引当金の増減額(△は減少)」△2,167百万円は「その他」△1,446,020百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△2,401百万円、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」235百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	2,052,022	51,603	512,313	78,639	2,520,180	6,161,134	11,375,893	90,876	11,466,769
セグメント間の内部経常収益	36,459	958,594	534	3,031	1,715	3,832	1,004,167	215,718	1,219,885
計	2,088,481	1,010,197	512,847	81,670	2,521,896	6,164,966	12,380,060	306,595	12,686,655
セグメント利益又は損失(△)	△32,220	24,155	4,699	12,366	584,377	169,813	763,192	192,713	955,906

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(132,373百万円)及び持分法投資利益(65,917百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	12,380,060
「その他」の区分の経常収益	306,595
セグメント間取引消去	△1,219,885
調整額	1,598
連結損益計算書の経常収益	11,468,368

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	763,192
「その他」の区分の利益	192,713
セグメント間取引消去	△135,619
調整額	△5,690
連結損益計算書の経常利益	814,596

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントとして「不動産事業」を新設しており、日本郵便株式会社の営む事業の区分を従来の「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」から、「郵便・物流事業」「郵便局窓口事業」「不動産事業」に変更するとともに、日本郵政不動産株式会社、J Pビルマネジメント株式会社及びJ Pプロパティーズ株式会社の営む事業の区分を「その他」から「不動産事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	3,058.60
1株当たり当期純利益	円	119.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	15,289,540
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,199,993
うち非支配株主持分	百万円	6,199,993
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,089,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,971,795

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,038,800株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	370,564
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	370,564
普通株式の期中平均株式数	千株	3,106,196

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は1,043,699株であります。

(重要な後発事象)

(公開買付けによる株式の取得等)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は子会社であるJ W T株式会社を通して、トナミホールディングス株式会社（以下「トナミHD」という。）の普通株式7,916,930株を株式公開買付けにより取得しました。この結果、当社及び日本郵便の議決権比率は87.24%に達したことから、2025年4月17日付けでトナミHDは当社及び日本郵便の連結子会社となりました。

J W T株式会社は、トナミHDの完全子会社化を目的として、会社法第180条に基づきトナミHD株式の併合を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会の開催をトナミHDに対して要請し、トナミHDは2025年5月1日開催の取締役会において、2025年5月30日開催予定の当該臨時株主総会を招集することを決議しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トナミホールディングス株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業等を営む会社の事業活動の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

トナミHDが確固たるプレゼンスと顧客ネットワークを有する特積み事業及びロジスティクス事業、並びに同事業の発展を実現してきた組織・人材に、日本郵便の公共性・信頼性・資本力と物流ネットワークの強みを結集し、相乗することにより、トナミHD及び日本郵便との企業価値の最大化に寄与するという判断に至り、トナミHDの完全子会社化に向けトナミHD株式を公開買付けにより取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月17日

なお、みなし取得日は現在検討中です。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

87.24%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本郵便の子会社であるJ W T株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,752百万円
取得原価		80,752百万円

上記の金額は、本公開買付けにより2025年4月17日付で取得した株式に係る取得の対価を記載しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,700百万円

上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社株式の処分)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行の普通株式の一部につき、株式処分信託の方法により処分することを決議しております。

1. 株式処分の理由

郵政民営化法において、当社は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「金融2社」という。）の株式について、その全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況とユニバーサルサービスの責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとするとしています。

この趣旨に沿って、当社は、2024年5月に公表した日本郵政グループ中期経営計画「JPビジョン2025+（プラス）」において、2025年度までに金融2社の保有割合を50%以下とすることを目指すこととしており、2025年2月27日に公表の「連結子会社の普通株式の一部売却に関するお知らせ」のとおり、株式会社ゆうちょ銀行普通株式の売却を行い、当社の株式会社ゆうちょ銀行に対する議決権の保有割合は、当連結会計年度末において、50.0%となっております。

この度、上記方針を踏まえ、当社は、株式会社ゆうちょ銀行に対する議決権の保有割合を50%を下回る水準とする目的で当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行普通株式に係る株式処分信託（以下「本信託」という。）を設定し、当社による本信託に対する株式会社ゆうちょ銀行普通株式の拠出を行うことを決定いたしました。

2. 処分の時期

未定

3. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社ゆうちょ銀行

事業内容：銀行業

当社との取引内容：ブランド価値使用料の当社への支払等

4. 処分株式数及び処分価額

処分株式数：17,993,700株

処分価額：未定

5. 処分による影響及び処分後の議決権保有割合

処分による影響：株式処分信託を通じた株式会社ゆうちょ銀行株式売却により資本剰余金が増減する見込みです。

処分後の議決権保有割合：49.9%

なお、本株式処分により、株式会社ゆうちょ銀行に対する議決権保有割合は50%を下回りますが、実質支配力基準により、株式会社ゆうちょ銀行が当社の連結子会社であることに変更がない予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画「JPビジョン2025+」における資本戦略に基づき、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 250,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 8.4%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 250,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年8月1日から2026年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,035	1,551,347
有価証券	—	149,973
棚卸資産	179	115
前払費用	924	137
短期貸付金	120,363	96,521
未収入金	13,566	27,512
未収還付法人税等	31,207	356
その他	1,642	1,794
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	1,152,913	1,827,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,888	32,476
構築物	874	811
機械及び装置	108	75
車両運搬具	18	20
工具、器具及び備品	7,621	5,292
土地	85,065	85,052
建設仮勘定	382	1,102
有形固定資産合計	127,959	124,831
無形固定資産		
ソフトウェア	6,282	3,829
その他	559	384
無形固定資産合計	6,841	4,214
投資その他の資産		
投資有価証券	146,624	143,153
関係会社株式	3,703,448	3,251,233
長期貸付金	109,347	372,191
破産更生債権等	27	33
長期前払費用	433	428
前払年金費用	54,336	60,084
その他	189	80
貸倒引当金	△27	△33
投資損失引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	4,012,679	3,825,471
固定資産合計	4,147,480	3,954,517
資産合計	5,300,393	5,782,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,700	10,243
未払金	15,473	10,525
未払費用	1,664	1,993
未払法人税等	30	15
未払消費税等	—	555
預り金	10,140	459,042
賞与引当金	1,308	1,324
役員賞与引当金	—	162
その他	1,161	1,206
流動負債合計	33,479	485,068
固定負債		
社債	61,000	85,300
長期借入金	—	207,194
退職給付引当金	19,584	19,605
役員株式給付引当金	395	552
公務災害補償引当金	14,710	14,010
繰延税金負債	5,399	4,074
その他	2,019	1,963
固定負債合計	103,109	332,700
負債合計	136,588	817,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	778,673	478,689
資本剰余金合計	1,653,673	1,353,689
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	338,234	492,093
利益剰余金合計	338,234	492,093
自己株式	△301,230	△351,225
株主資本合計	5,190,676	4,994,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,871	△30,054
評価・換算差額等合計	△26,871	△30,054
純資産合計	5,163,805	4,964,502
負債純資産合計	5,300,393	5,782,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	12,424	12,223
関係会社受取配当金	149,270	148,722
受託業務収益	46,147	34,337
その他の収入	11,802	11,960
営業収益合計	219,644	207,244
営業費用		
受託業務費用	46,044	34,434
管理費	13,819	18,699
その他の事業費用	14,277	14,847
営業費用合計	74,141	67,981
営業利益	145,502	139,262
営業外収益		
受取利息	959	2,974
有価証券利息	—	631
受取配当金	14,337	1,590
受取賃貸料	2,701	3,364
その他	1,443	823
営業外収益合計	19,442	9,383
営業外費用		
支払利息	2	1,154
社債利息	226	450
賃貸費用	1,228	1,476
システム賃貸費用	397	446
その他	313	610
営業外費用合計	2,168	4,138
経常利益	162,776	144,507
特別利益		
固定資産売却益	1,294	0
関係会社株式売却益	—	165,373
その他	131	9
特別利益合計	1,425	165,382
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	284	142
減損損失	1,148	17
特別一時金負担金	5,040	—
その他	18	21
特別損失合計	6,492	184
税引前当期純利益	157,709	309,705
法人税、住民税及び事業税	△313	△1,771
法人税等合計	△313	△1,771
当期純利益	158,023	311,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	978,662	1,853,662	436,123	436,123
当期変動額						
剰余金の配当					△255,911	△255,911
当期純利益					158,023	158,023
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△199,989	△199,989		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△199,989	△199,989	△97,888	△97,888
当期末残高	3,500,000	875,000	778,673	1,653,673	338,234	338,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,307	5,588,478	36,556	36,556	5,625,034
当期変動額					
剰余金の配当		△255,911			△255,911
当期純利益		158,023			158,023
自己株式の取得	△299,999	△299,999			△299,999
自己株式の処分	87	87			87
自己株式の消却	199,989	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△63,427	△63,427	△63,427
当期変動額合計	△99,923	△397,801	△63,427	△63,427	△461,229
当期末残高	△301,230	5,190,676	△26,871	△26,871	5,163,805

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	778,673	1,653,673	338,234	338,234
当期変動額						
剰余金の配当					△157,618	△157,618
当期純利益					311,476	311,476
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			△299,983	△299,983		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△299,983	△299,983	153,858	153,858
当期末残高	3,500,000	875,000	478,689	1,353,689	492,093	492,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△301,230	5,190,676	△26,871	△26,871	5,163,805
当期変動額					
剰余金の配当		△157,618			△157,618
当期純利益		311,476			311,476
自己株式の取得	△350,000	△350,000			△350,000
自己株式の処分	21	21			21
自己株式の消却	299,983	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,182	△3,182	△3,182
当期変動額合計	△49,995	△196,120	△3,182	△3,182	△199,302
当期末残高	△351,225	4,994,556	△30,054	△30,054	4,964,502

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2025年5月15日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である日本郵便株式会社が行う株主割当増資について、同社による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第203条第1項に基づく通知がなされることを条件に、引き受けることを決議いたしました。

1. 増資の目的

日本郵便株式会社は、同社の経営基盤の強化を図るとともに、増資資金を中期経営計画「JPビジョン2025+」で掲げた郵便・物流事業等の成長領域への投資に使用することで、収益拡大及び利益向上を図ることを目的に株主割当増資を実施することといたしました。

2. 対象会社の概要（増資前）

(1) 名称	日本郵便株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区大手町2丁目3番1号
(3) 代表者	代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也（当社取締役）
(4) 設立年月	2007年10月
(5) 事業内容	郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業など
(6) 資本金	400,000百万円
(7) 出資比率	当社 100%

3. 増資の内容

(1) 払込金額	600,000百万円
(2) 発行株式数	6,000,000株（1株 100,000円）
(3) 増資後の資本金	700,000百万円
(4) 増資引受人	当社
(5) 増資後の出資比率	当社 100%

（注）本件増資は、日本郵便株式会社による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第203条第1項に基づく通知がなされることを条件に、当社が引き受けることとしております。